

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 02 02	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 危機管理防災課		
事業名		自主防災活動支援事業				内線		5209			
						E-mail		bosai@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	自主防災組織の立ち上げや活性化を図る推進役である自主防災アドバイザーを養成し、各地域での自主防災組織の組織化・活性化を図ることにより地域防災力の向上を図る。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・県内の自主防災組織の組織率は全国平均71.7%を大幅に上回っているが、25市町村では全国平均を下回り、うち11町村では0%となっている。 ・自主防災組織が組織化されても、活動体制の整備や、活動の継続性が課題となっている場合が多い。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・大きな災害に見舞われた経験の無い地域では、住民の防災に対する意識が低く、自主防災組織の必要性が理解されにくい。 ・自主防災組織は地域の自治会と同じ場合が多く、役員が1～2年で交代するために、継続して自主防災組織に携わる者がいない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・自主防災組織の必要性を住民に理解してもらうため、自主防災アドバイザーが、地域の自治会と市町村や県との橋渡し役となって、地域に密接に関わることが必要。 ・自主防災アドバイザーによる、継続した自主防災組織への関わりが必要。									
		事業内容	・自主防災アドバイザーの委嘱及び研修の実施 ・防災対策等に関する情報の提供								
		実施期間	H19 ～		根拠法令等	災害対策基本法第8条第2項、長野県地域防災計画 風水害・震災・火山対策 各編第35節					
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価		
	・自主防災組織の立ちあげ支援や活動の活性化を図る推進役である自主防災アドバイザーを養成するなど、自主防災組織の組織化・活性化を図る。 ・H24年までに自主防災組織の組織率を85.0%にする。	・自主防災組織が未組織であったり、アドバイザーが未設置である市町村を中心に、アドバイザーの設置を呼びかけるとともに、地域の自主防災組織の組織化・活性化を図るため、フォローアップ研修等を実施し、アドバイザーへの支援を行う。 ・H24年の目標達成に向けて自主防災組織の組織率を81.0%まで増加させる。			・H20年度は25名のアドバイザーを追加委嘱し、フォローアップ研修等の開催(アドバイザーの参加者53名)や、防災対策等の情報提供を行った。 ・H20.4.1現在の県内の自主防災組織の組織率は87.5%となり、H24年の目標値である85.0%を上回った。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	395	223	34	国庫・県単 県単				
	決 算 額 (B)		千円	148	31		実施方法 直接				
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	148	31	34	歳出節別 内訳等				
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	役務費:31				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,576	1,461	1,464	(単位: 千円)				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	アドバイザーの委嘱数(単年度)		人	95	25	20	アドバイザーの活動状況に関するアンケートを実施した。				
	" (延べ数)		人	95	117	137					
	フォローアップ研修等の開催数		回	5(県下5会場)	1(全県対象)	2(県下2会場)					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・自主防災組織の組織化や活動の活性化に対する支援を引き続き行っていくことが必要であり、事業に対するニーズは高い。 ・県・市町村・アドバイザーが連携して自主防災組織への支援を実施することにより、より一層の効果が見込まれることから、今後も継続して事業を実施する。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・H20.4.1現在の組織率が全国平均を下回っている市町村は25市町村(0%は11市町村)であるがそのうち自主防災アドバイザー未設置の市町村は14市町村(0%は7市町村)であり、今後もこのような市町村を中心にアドバイザーの設置を働きかける必要がある。 ・組織が設置されても、その活動体制の整備が進んでいないところも多く、自主防災組織の役員が1～2年で交替してしまう実状を考えると、自主防災活動に継続して関わる者が必要であり、今後もアドバイザーが自主防災組織の活性化に必要な支援を行っていくことが重要である。								